

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 市山 勝一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 市山 勝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	149,636	149,778	195,732
経常利益 (百万円)	278	1,118	531
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	62	475	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	347	973
純資産額 (百万円)	24,385	25,737	25,709
総資産額 (百万円)	72,182	76,996	73,533
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	15.71	119.04	109.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.7	30.2

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	17.78	65.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第72期及び第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き高水準を維持し雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな成長を維持しておりますが、世界経済は米中間の貿易摩擦や中東情勢の緊迫化等により経済成長の減速が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの中核をなす国内水産物卸売事業においては、大衆魚の秋刀魚、イカ、秋鮭等の不漁が売上に影響しました。一方、冷蔵倉庫事業においては2019年4月に川島物流センターが稼動したことにより、保管料売上や荷役料売上等が増加し、グループの業容拡大に寄与いたしました。

その結果、当社グループの売上高は149,778百万円(前年同期比0.1%増)となり、売上総利益率の改善並びに販費及び一般管理費の大幅減少により、営業利益は988百万円(前年同期比434.1%増)、経常利益1,118百万円(前年同期比301.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は475百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### (水産物卸売事業)

当第3四半期連結累計期間においては天候不順等による不漁の影響を受けましたが、売上総利益率の改善や販費及び一般管理費の削減を実施し、売上高は143,996百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は327百万円(前年同期はセグメント損失340百万円)となりました。

#### (冷蔵倉庫事業)

当第3四半期連結累計期間においては川島物流センターの稼動に伴い、売上高は5,322百万円(前年同期比31.6%増)、セグメント利益は267百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は540百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は358百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

#### (荷役事業)

当第3四半期連結累計期間においては顧客への配送業務が増加したことにより、売上高は543百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金の増加6,424百万円、商品の減少1,257百万円、有形固定資産の減少989百万円、投資有価証券の減少613百万円等により、3,462百万円増の76,996百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加5,368百万円、未払金の減少2,299百万円、短期借入金の減少2,250百万円、長期借入金の増加1,750百万円等により、3,435百万円増の51,259百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上475百万円、剰余金の配当239百万円、その他有価証券評価差額金の減少393百万円等により、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し25,737百万円となりました。その結果、自己資本比率は28.7%(前連結会計年度末30.2%)となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,240,000
計	6,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,300	4,315,300	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株であ ります。
計	4,315,300	4,315,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,315,300	-	2,995	-	1,337

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,400	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	同上
単元未済株式	普通株式 15,600	-	同上
発行済株式総数	4,315,300	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲 6-6-2	320,400	-	320,400	7.42
計	-	320,400	-	320,400	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,035	6,680
受取手形及び売掛金	14,102	20,526
商品	7,103	5,845
原材料及び貯蔵品	23	56
預け金	707	424
その他	666	991
貸倒引当金	703	627
流動資産合計	28,934	33,897
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,474	21,149
機械装置及び運搬具（純額）	1,663	2,294
土地	5,729	5,898
リース資産（純額）	575	757
建設仮勘定	8,885	159
その他（純額）	240	321
有形固定資産合計	31,569	30,580
<b>無形固定資産</b>		
のれん	112	91
借地権	2,101	2,101
その他	347	376
無形固定資産合計	2,561	2,570
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,988	8,374
長期貸付金	535	565
差入保証金	295	298
繰延税金資産	102	112
退職給付に係る資産	598	615
その他	993	945
貸倒引当金	1,045	962
投資その他の資産合計	10,467	9,948
<b>固定資産合計</b>	44,598	43,099
<b>資産合計</b>	73,533	76,996



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,152	16,521
短期借入金	8,500	6,250
1年内返済予定の長期借入金	644	1,126
未払金	2,532	233
未払法人税等	238	215
賞与引当金	189	58
役員賞与引当金	13	11
その他	1,878	2,486
流動負債合計	25,150	26,902
固定負債		
長期借入金	18,145	19,896
繰延税金負債	1,601	1,361
役員退職慰労引当金	8	12
退職給付に係る負債	1,570	1,623
長期末払金	267	224
その他	1,079	1,239
固定負債合計	22,674	24,356
負債合計	47,824	51,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,314	15,550
自己株式	695	695
株主資本合計	18,964	19,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	2,884
退職給付に係る調整累計額	7	1
その他の包括利益累計額合計	3,270	2,882
非支配株主持分	3,475	3,654
純資産合計	25,709	25,737
負債純資産合計	73,533	76,996

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	149,636	149,778
売上原価	141,362	140,968
売上総利益	8,273	8,810
販売費及び一般管理費	8,088	7,821
営業利益	185	988
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	163	174
持分法による投資利益	29	25
その他	95	80
営業外収益合計	307	287
営業外費用		
支払利息	99	148
借入手数料	100	-
その他	14	10
営業外費用合計	213	158
経常利益	278	1,118
特別利益		
受取補償金	310	-
受取保険金	42	-
特別利益合計	352	-
特別損失		
移転延期損失	337	-
固定資産除却損	16	-
災害による損失	41	-
特別損失合計	395	-
税金等調整前四半期純利益	235	1,118
法人税等	180	383
四半期純利益	55	735
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	62	475

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	55	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	392
退職給付に係る調整額	36	5
その他の包括利益合計	406	387
四半期包括利益	351	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	88
非支配株主に係る四半期包括利益	89	259

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日 )
減価償却費	984百万円	1,669百万円
のれんの償却額	21	21

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,211	3,840	350	234	149,636	-	149,636
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	205	136	287	640	640	-
計	145,222	4,046	487	521	150,277	640	149,636
セグメント利益又は損失 ( )	340	178	320	28	187	2	185

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,987	5,091	405	293	149,778	-	149,778
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	231	134	249	624	624	-
計	143,996	5,322	540	543	150,402	624	149,778
セグメント利益	327	267	358	37	990	1	988

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	15円71銭	119円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	62	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	62	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,994	3,994

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。